

創刊テスト号特集

山上自治会で株式会社を設立し、
それを発展展開させる事によって日本の未来を切り開こう………！

「計画」の概要

目次

A 自治会活動とオリンピック

自治会活動の現状について ……	5
オリンピックを救ったロスアンゼルス大会 ……	6
オリンピックマーケティング ……	6

B 自治会活動と株式会社などの事業活動について

滋賀県長浜市の事例 ……	7
経済産業省の人材育成プロジェクト ……	7
松阪市柚原町の事例 ……	7

C インターネットパソコン教室という提案

新しい自治会の在り方 ……	8
何故インターネットパソコン教室なのか？ ……	8
自治会の可能性と底力に対する期待 ……	8

D 自治会が行うインターネットパソコン教室事業

企業理念の重要性 ……	9
「株式会社わかるとできる」というビジネスモデル ……	10
自治会の特性を生かしたパソコン教室事業 ……	11
独自のノウハウの開発と蓄積 ……	11

E なぜ株式会社なのか？

情報革命を先取りして日本を変革しよう！ ……	11
全ての人が資本家であり経営者であるような企業 ……	12



A 自治会活動とオリンピック

自治会活動の現状について

既にお話ししたように、私が自治会長をお受けする事になった最も大きな原因は「他になり手がなかったから、……」です。こういう事情は山上自治会や桜地区の自治会に限らず、日本全国の自治会に共通しているようです。「自治会問題」というキーワードでインターネット検索をしてみると、この問題について語っている色々な記事が見つかります。

その中で最も面白かったのは「<自治会はつらいよ>自治会長の独り言」というブログでした。5年前の記事ですが、そのブログの一部を右記に引用させていただきます。

NHK総合TVで、「ご近所の底力」という番組は、ご存知でしょう。

5月25日に「自治会はつらいよ」というタイトルで、放映された番組は、自治会の仕事が多くて、後任が見つからない苦勞を、神奈川県のある自治会の例で示していました。この自治会では、広報の配布、防犯パトロール、ゴミの分別、各種会議への出席など、会長以下の仕事が多すぎて、なり手がありません。自治会役員の負担を減らす具体的な妙案としてこの番組があげていたのは、

- 1) 少しお金を出してでも専任職員を雇う
- 2) ボランティアを募って仕事をまかす
- 3) 自分達でやりたい仕事を計画する

ということでした。

筆者は、この記事を下のように続けています。

三井台自治会も、役員のなり手がないうちと同じ問題を抱えています。幸いにも、ゴミ分別の仕事は、日野市の自治会では軽減されましたが、やはり、自治会の役員になるのは皆さん敬遠しています。ただ、三井台自治会では、役員は1年交代で、ブロック毎に居住の古い順に役員を引き受けるという、よい慣習が残っていて、なんとか機能しています。

このまま行けば、近いうちに山上自治会も同じような事になるのかも知れません。例えば、1~2年毎に各組から順番に強制的に自治会の会長を出さなければならなくなる……とか……。それはそれで仕方ない時代の流れなのかも知れません。



オリンピックを救ったロスアンゼルス大会

ところで、話しの規模は全く違いますが、今から29年前のオリンピックも現在の自治会と同じような苦しみを経験していた事を御存知でしょうか？

1984年のオリンピック開催都市として立候補していたのはロスアンゼルスだけでした。理由は、前々回の「モントリオールオリンピック」が大赤字を出して市や国が借金返済に苦しんだ事にありました。

ロスアンゼルス大会について「Wikipedia」は次のように説明しています。

この大会は1セントも税金を使わずに行われた。スタジアムも1932年に開催された大会時のものを使っている。それまでの大会は、スタジアムの建設や環境整備などで開催都市が多額の費用を負担し赤字続きで大きなダメージを残したこともあり、1984年大会の開催都市立候補はロスアンゼルスだけとオリンピック開催は不人気だった。

中略

この大会の成功が、その後の商業主義の発端となった。

今でこそ世界の大都市が必死になって誘致合戦を繰り返しているオリンピックですが、ロスアンゼルス大会の頃は「他になり手がないうち、……」という状態だったんですね。そういう状態からオリンピックを救い出したのがロスアンゼルス大会だったのです。

……と言う事で、「山上自治会で株式会社を設立し、それを発展展開させる事によって日本の未来を開こう……！」計画は1984年のロスアンゼルスオリンピックと似たような考え方に基づいた計画なのだ、とお考え頂けるとありがたいです。この計画が成功したら、その後の山上自治会では「役員のなり手がなくて苦勞する」等という心配をする必要が完全になくなるに違いありません。

オリンピックマーケティング

IOC（国際オリンピック委員会）のホームページにはオリンピックの商業主義について説明した記事が出ています。次のような内容です。

オリンピックのマーケティングの基本的な目的

- 1、オリンピック活動の独立した財政的な安定を確実にして、それによってオリンピック精神の世界的なプロモーションに貢献すること。
- 2、オリンピック活動とオリンピックゲームの将来を安定させるために、長期的マーケティングプログラムを作成し維持させること。
- 3、オリンピックゲームを支えている、いくつかの組織委員会の活動を成功に導くために、一括してマーケティング活動を行うこと。
- 4、全てのオリンピック活動を通して公正な収益配布を行う。新興国への競技組織への経済支援
- 5、テレビを通して世界中のあらゆる地域で多くの人が、オリンピックゲームを観られるようにすること。
- 6、オリンピックの商業化をコントロールして、制限すること。
- 7、オリンピックのイメージと理念という固有資産を保護すること。
- 8、オリンピックのマーケティングパートナーを、オリンピックの理念のプロモーションに参加させること。

山上自治会のマーケティング（商業主義）化を考える上で非常に参考になる資料だと思います。

……以上で「オリンピックと自治会」というお話を終えて次章では自治会が株式会社などの事業を行う事は可能なのかどうかについて考えてみます。

B 自治会活動と株式会社などの事業活動について

滋賀県長浜市の実例

自治会が株式会社を設立して運営している実例としては滋賀県長浜市の「神前西開発株式会社」があります。経済産業省の「街元気プロジェクト」が研修を呼びかけている以下の記事を御覧下さい。

自治会も動き出した、長浜の新展開

地域資源を活用した「黒壁」のまちづくりが成功し、年間 200 万人が訪れるまちとなった長浜。この成功をきっかけに、まちへの投資が生まれ、複数のまちづくり組織によって、事業が次々とまちなかで生まれています。

近年では、自治会が出資してまちづくり会社を設立し、自治会エリアを中心としたまちづくり事業を行うなど、まちづくりの主体が住民にまで広がっています。

今回の研修では、長浜のまちづくりをマネジメントする長浜まちづくり株式会社の吉井茂人リーダーから、長浜まちづくりのこれまで、現在、今後の取組みについて直接お話を伺います。

あわせて、自治会が出資して作られたまちづくり会社「神前西開発株式会社」の西川英敏さんに自治会主導のまちづくり活動を、タウンマネージャーの山内敬さんにまちづくり会社の組織改革・新たなビジネスモデル構築についてお話いただきます。

二十年を超えて進化し続けるまちをつくるヒントが得られます。長浜のまちづくりを是非ご一緒に学びませんか。

経済産業省の人材育成プロジェクト

長浜市の例は経済産業省が行っている人材育成プロジェクト「街元気」のホームページに出ている数多くの取り組みの中の一例です。「街元気プロジェクト」は全国の中心市街地活性化を目的としたものですので直接的に山上自治会に当てはめる事は出来ません。しかし、自治会が株式会社を設立し運営している実例として取り上げさせて頂きました。

その他にも自治会が事業活動を行っている例があります。

松阪市柚原町の実例

少し長くなりますが、以下の記事を御覧下さい。

自治会が店舗経営で町を活性化 過疎と高齢化が進む松阪市柚原町

今月は「敬老の日」を中心に、各地で行事があり、高齢化社会への対応も進んでいる。過疎と高齢化が進む小さな町—松阪市柚原町。住民とJAが協力、お年寄りのために店舗を改装。簡易郵便局も受託するなど、地域全体で改善に取り組み、成果を上げている。そこには人々の“強い絆”があった。(江川 智恵)

同町は四方を山に囲まれ、人口は約 100 人。しかも 65 歳以上が 6.5 割を占めている。

若い人は街へ出て行き、町内唯一の日用品店・JA 宇気郷出張所も、去る 4 月に閉鎖した。

同町から一番近くのスーパーまで車で 25 分。運転免許証のないお年寄りもいる。バスは 1 日に 4 本しかなく、松阪駅前まで片道 830 円かかる。また、宇気郷地区市民センターにあった郵便局も廃止された。

このままでは生活が出来なくなり、ますます人がいなくなることを危ぶみ、大石了自治会長(68)ら役員が立ち上がった。

「自然の中で、高齢世代が安心して過ごせるよう何とかしよう」と自治会内で開店準備委員会を結成。1 世帯から 1 万円ずつ寄付金を集め、同会からも 100 万円を出資した。

地元出身者らの協力もあって、配達や仕入れ用の軽トラックも購入。JA の空き店舗を利用、住民全員で盛り上げよう—との思いを込め、店名は「コミュニティーうきさとみんなの店」とした。

経営はみんなが素人。商品を仕入れるにも市内には問屋がなかった。スーパーを営む知人や JA 職員らから伊勢市の問屋を紹介してもらった。

同会の女性部会 10 人が買い付けに行き品揃え。しょうゆ、菓子、くわ、蛍光灯などの日用品から炭、茶、米などの地元特産品も並べ、ここでしか買えない特色を出した。

オープン当日は下村猛市長らを来賓に迎え、オープンセレモニー。店に入りきれないほどの客が来たという。

C インターネットパソコン教室という提案

新しい自治会の在り方

前章の説明で自治会が株式会社を設立し運営する事に何の問題もない事はお分かり頂けたと思いますが、……ここで今までのお話を最初の部分から繰り返させて頂きます。

最初に申し上げたのは昨年の山上自治会が会長のなり手がなくて困っていた……というお話でした。そういう実情は山上自治会だけの問題ではなく日本全国どこの自治会も共通して抱えているらしいですね。

次にお話ししたのは今から 29 年前のオリンピックはロスアンゼルス以外には開催しようという都市がない程の不人気だった……という事と、やむを得ない事情によってオリンピックの商業化を図ったロスアンゼルス大会の成功以来、オリンピックは世界中の大都市が競って開催を目指す人気事業に変身した、……という事でした。

……という訳で、山上自治会もオリンピックを見習ったら如何でしょう？ というのが、私の提案の主旨だ、という事になります。そろそろ今までのボランティア本槍のやり方を改めてオリンピックのように商業化路線に切り替えれば不人気な自治会活動も現在のオリンピックのような人気事業に変身できるのではないのでしょうか？

先ほども申し上げたように役員のなり手がなくて困っているのは山上自治会だけではないそうですから、まず山上自治会がロスアンゼルスのような商業化路線で成功してみせれば、日本全国の自治会も山上自治会を見習って大変身を遂げるのではないのでしょうか？

商業化路線を採用すると言っても前章で取り上げた長浜市や柚原町の例を、そのまま四日市市や桜地区や山上自治会に当てはめる事はもちろん出来ません。長浜市の場合は市全体が観光事業によって街おこしを志していて、自治会が設立した株式会社も観光事業を行う為の会社です。柚原町は町内にあった唯一の店が閉鎖してしまったので自治会が立ち上がって店を開いた、という事情があります。

もしも山上自治会のような普通の自治会が事業を始めるとしたら、それは日本全国での事業展開を前提としたパソコン教室以外にない、と私は考えています。次節では、その点についてお話しさせていただきます。

何故「インターネットパソコン教室」なのか？

自治会として事業を始める以上、自治会にふさわしい事業でなければなりません。

私が考えている「パソコン教室」はインターネットの使い方を初歩の初歩から最上級の技術まで徹底的に教える特殊な教室です。

インターネットは皆さんの生活を根本的なところから大きく変える力を持った「とんでもないメディア」です。それを国内で最も深く理解し実感しているのは日本政府、特に旧郵政省系の総務省の人々でしょう。その事は現在の総務省が発表している情報通信白書を読めば痛いほどよく分ります。

旧郵政省の時代から総務省はインターネットに関するインフラの整備に力を入れてきました。おかげで現在の日本は世界でも有数の優れたインターネット環境を持つ国になっています。しかし、政府が出来る事はここまでです。政府が頑張って整えたインターネット環境を本当の意味で使いこなす事が出来ている人は非常に少ないというのが現在の日本の状態です。

日本が持っている恵まれたインターネット環境を本当の意味で生かすにはインターネットを自由自在に使いこなす人々が大部分であるような社会を創り出す必要があります。そして、それが出来るのは自治会以外にはない、というのが現在の私の実感です。

自治会の可能性と底力に対する期待

自治会は一般の人々に最も身近な社会組織です。人々に親しまれ深い信用を得ている組織です。優れた経歴や能力を持った多くの人材を抱えている組織です。自治会が本気になって本当の意味でインターネットを使いこなす為のパソコン指導を始めたら大部分の国民がパソコン・インターネットを自由自在に扱えるよう日本を創り出す事ができるに違いありません。

皆さんも御存知のように現在の日本は中国やインド等の新興諸国から激しく追い上げられています。今までとは異なる新しい国の在り方を模索している時です。

現在の自治会が抱えている問題も日本という国が抱えている問題も元の根は同じところにあります。日本という国は、変化しなければ現在の豊かさを維持する

事は不可能だ、というところまで追い詰められています。そういう状況に対して自治会という組織が持つ

ている可能性と底力に私は大きく期待しています。

D 自治会が行うインターネットパソコン教室事業 ①

企業理念の重要性

趣味やボランティアではなく料金を頂いてパソコンを教える人にとって最も大切な事はプロとして明確な企業理念を持って仕事に向かう心の在り方です。その意味で参考になる二つの事例を御覧下さい。一つは既に御紹介したオリンピックマーケティングの理念です。繰り返しになりますが非常に重要な事項なので再度引用させていただきます。

オリンピックのマーケティングの基本的な目的

- 1、オリンピック活動の独立した財政的な安定を確実にして、それによってオリンピック精神の世界的なプロモーションに貢献すること。
- 2、オリンピック活動とオリンピックゲームの将来を安定させるために、長期的マーケティングプログラムを作成し維持させること。
- 3、オリンピックゲームを支えている、いくつかの組織委員会の活動を成功に導くために、一括してマーケティング活動を行うこと。
- 4、全てのオリンピック活動を通して公正な収益配布を行う。新興国への競技組織への経済支援
- 5、テレビを通して世界中のあらゆる地域で多くの人が、オリンピックゲームを観られるようにすること。
- 6、オリンピックの商業化をコントロールして、制限すること。
- 7、オリンピックのイメージと理念という固有資産を保護すること。
- 8、オリンピックのマーケティングパートナーを、オリンピックの理念のプロモーションに参加させること。

もう一つ、トヨタ自動車の企業理念を御覧下さい。これらの貴重な事例を参考にして山上自治会が行う事業の理念を定めていくべきだと考えています。

トヨタは、'92年1月「企業を取り巻く環境が大きく変化している時こそ、確固とした理念を持って進むべき道を見極めていくことが重要」との認識に立ち、「トヨタ基本理念」を策定いたしました。（'97年4月改定）

企業理念

- 1 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
- 2 各国、各地域の文化、慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
- 3 クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
- 4 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
- 5 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
- 6 グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
- 7 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する。



D 自治会が行うインターネットパソコン教室事業 ②

「株式会社わかるとできる」というビジネスモデル

趣味やボランティアではなく料金を頂いてパソコンを教えるという事業には既に成功している幾つかのビジネスモデルがあります。アビバなどが有名ですが、皆さんは「株式会社わかるとできる」という企業を御存知でしょうか？調べてみると非常に面白い会社で、山上自治会が新しく事業を興す上で参考になる点が沢山あります。ブログ等インターネット上の記事でしたらリンクを張れば多量の情報をお伝えする事ができるのですが、ここでは「株式会社わかるとできる」が発信している膨大な情報の内からホンの一部を御紹介しておきます。

最初は「事業内容 > パソコン教室事業」です。

株式会社わかるとできるは、全国約250教室に広がるパソコン教室わかるとできるを中心に、パソコン教育分野において幅広い事業活動を展開しております。

通われる生徒様はお子様からご年配の方まで、幅広い年代層で累計90万人の方々にご利用いただきました。

パソコン教室わかるとできるでは、人気講師のBUNちゃん先生（代表取締役社長 碓弘一）が、パソコンを購入してご自宅でセットし、電源を入れるところから親切丁寧に ご説明いたします。パソコンに触れるのが初めてという方でも、パソコン教室わかるとできるに通って学習を進めることで、自在に使いこなせるようになっていきます。

パソコンは、わかるととても楽しいですし、楽しいからこそ通い続ける事ができます。

株式会社わかるとできるはパソコン教室わかるとできるを通じて、皆様が楽しく学べる雰囲気作り、満足いただける教材作りに努めてまいります。

次は「企業情報 > 会社概要」です

社名	株式会社わかるとできる
創業	平成10年10月1日
設立	平成12年11月21日（有限会社設立） 平成15年4月16日（株式会社設立）
資本金	一千万円
従業員数	正社員・契約社員 81名 パート・アルバイト 39名 (2011年05月現在)

事業内容

「パソコン教室わかるとできる」の経営

「パソコン教室わかるとできる」の
フランチャイズチェーンシステムによる
加盟店の募集及び加盟店の指導育成

パソコン関連の教材開発、販売

IT関連の映像教育コンテンツの開発、販売

ビジネス講座教材の開発、販売

異文化カルチャー講座教材の開発、販売
各種出版事業

その他映像型教育産業

IT関連商品販売事業

会員向け各種サービス事業

社長プロフィール

1953年、和歌山県出身。

地元商工会議所や和歌山県有田郡のパソコン教室でパソコン指導に従事。多くの中高年がパソコンスキルで困っている現実を目の当たりにし、自らの会社経営の観点から、パソコン教室を中小企業の方々とともにビジネス展開できないものかを模索。その結果、「わかるとできる式パソコン教育システム」を考案し、2年間で北は北海道から南は沖縄にいたるまで国内最大級のパソコン教室ネットワークを構築し日本のパソコン教育界に旋風を起こしました。

若年層はもとより主婦層や、中高年の方々から圧倒的な支持を得る人気講師「BUNちゃん先生」として、自ら全講座の教材作成、授業を担当しています。

著書に「いつも今が旬!」「皆さんこんにちはBUNちゃん先生です」などがあります。

……という事で、ここでは山上自治会がパソコン教室事業を立ち上げる際に参考になると考えられる事例として「株式会社わかるとできる」を御紹介しました。

自治会の特性を生かしたパソコン教室事業

あらゆる事業を展開する上で自治会は他の業者には絶対に与えられていない三つの巨大な資産を持っています。

- 1, 見込み客である自治会員の人々から寄せられている圧倒的な信用
- 2, 自治会員の人々との直接的な深い人間関係
- 3, 多様な人生経験を持った豊富な人材

……以上の三つの資産があれば事業を展開する上で生ずる殆ど全ての問題は解決出来ます。それは、特に資金や施設に関わる問題に言える事です。

例えば普通の業者がパソコン教室事業を展開するにはパソコンを何台も揃えた教室が必要になりますが、自治会の場合はそんなものは必要ありません。技術を習得した会員さんが他の会員さんのお宅に伺って個人

授業を中心に営業していけば良いからです。

左記の三つの資産を持っている自治会だからこそ、こうした営業のやりかたが可能になります。

最初は有志の同好会のようなものから出発します。今までのパソコン同好会との違いは日本全国に向かつての事業展開という近い将来への志を持っているかどうか、という事だけです。

必要なのは資金や施設ではありません。会員の方々から自治会が始めようとしている事業に対する理解と信頼を得る事、それだけです。

独自のノウハウの開発と蓄積

最初の一年ほどは実験・研究・試行の期間です。個人授業を始めたばかりのうちは様々な問題が次々として出てくるはずですが、それらの一つ一つは将来の本格的な事業展開に必要な独自のノウハウの開発と蓄積に必要なチャンスを与えてくれるに違いありません。

E なぜ株式会社なのか？ ①

情報革命を先取りして日本を変革しよう！

株式会社わかるとできるの事業内容をよく見れば自治会の事業はかなりの規模になりうる事が予測出来ます。しかし自治会の事業は、そうした予測を遙かに越えた規模にまで展開していく事は確実です。何故なら一つの地域に於いて自治会のパソコン教室事業が成功した場合、その地域の人々の経済状態や生活の仕方が根本的なところから大きく変化する事になるからです。そして、それこそが、この計画の本当の目的です。日本政府が頑張って作り上げた世界的に見ても優れたインターネット環境を使いこなす人々が創り出す新しい日本の誕生です。

パソコンとインターネットを使いこなす人々は今までの人々が考えもしなかった事を普通に出来るような人々です。そういう人々が大多数であるような日本は現在の社会とは異なった新しい 21 世紀型の社会になっているはずですが。

そのような社会の変化の仕方を或る例えでお話ししてみようと思います。マイカーが普及して誰もが車を運転するようになる事によって生まれた社会の変化のお話しです……って、こんな事はある年齢以上の方なら申し上げる必要はないんですけどね。

私が若い頃は車を運転する女性は滅多にいませんでした。しかし今は女性が車を運転するのは当たり前

事になっています。

誰もが車を運転するようになって日本の社会はすっかり変わりました。人々の行動範囲は大きく広がって昔なら思いもしなかった場所に通勤したり旅行したりできるようになりました。仕事をする上で自動車免許はほぼ絶対的に必要な資格条件になっています。

それと同じ、いや、それ以上に激しく大きな社会の変化が、現在、世界中で静かに進行し続けています。情報革命が産み出す社会の変化です。この変化についていけるかどうか、……それが、今後の国や個人の運命を大きく左右します。

繰り返しになりますが、パソコンとインターネットを使いこなす人々は今までの人々が考えもしなかった事を普通に出来るような人々です。そういう人々が大多数であるような日本は現在の社会とは異なった新しい 21 世紀型の社会になっているはずですが。

日本という国が現在の指導的な立場を維持して更なる発展を遂げる為には、そのような 21 世紀型の社会へと変化変身する事が絶対に必要なのです。

自治会のパソコン教室事業が成功した時、日本の社会構造は根本的なところから大きく変化しているに違いありません。

E なぜ株式会社なのか？ ②

全ての人が資本家であり経営者であるような企業

前節の決まり文句を、もう一度、繰り返します。

パソコンとインターネットを使いこなす人々は今までの人々が考えもしなかった事を普通に出来るような人々です。

今現在の世の中では大部分の人が勤め人（サラリーマン）です。資本家や経営者は少数です。しかし、パソコンとインターネットを使いこなす未来型の企業では全ての社員が資本家であり経営者であるような運営の仕方が可能になります。何故なら、

パソコンとインターネットを使いこなす人々は今までの人々が考えもしなかった事を普通に出来るような人々だから、

です。

投資や経営の本質は結局のところ如何に情報を扱いこなすか、……という一点に尽きます。

情報処理の技術と知識が最も活用出来るのは投資や経営の分野です。

車が移動する為の道具であるのと同じ意味で、パソコン・インターネットは情報を処理する為の道具です。

私が考えている「パソコン・インターネット教室」の最終目標は教わっている生徒さん全員が投資や経営に関する最新の技術や知識を当たり前のように持っている状態に指導する事です。それは決してトンデモナイ夢物語なんかではありません。

今から 30 年前、現在のように女性を含めた殆どの成人が車を運転する社会を予想する人は極めて少数でした。

……………以上、……………

抽象的な理屈を長々と並べて参りましたが、ここで申し上げた事を実際に試してみる方法は極めて簡単です。山上自治会が運営するパソコン・インターネット教室に参加する人々の全員が、その事業の株主になる事、……それだけです。

出資金の額は千円～1万円程度を考えています。

山上自治会が運営するパソコン・インターネット教室は近い将来、東証1部またはジャスダックへの上場を目指して事業を展開していきます。その目標設定は

決して無茶苦茶なものではありません。古くはグーグルやアマゾンやヤフーや楽天、近くはツイッターやフェイスブックの例を持ち出すまでもなく、インターネットの世界では、小さな事業があつと言う間に巨大な事業にまで成長するという事件は過去に何度も起っています。

全国の自治会が行う事業には、それと同等あるいはそれ以上の急速で巨大な成長の可能性はあるはずで

もう一度、

……………以上……………

今回の概要説明は4月の総会でお話した時に私が考えていた事の最も基本的な部分を出来るだけ短い記事として纏めて表現させて頂きました。

このニュース紙について最初に申し上げた事と重なりますが、この企画全体につきましても今回の概要説明に対する皆様の反応を拝見して今後の対応を考えさせて頂きます。

